

## 公益財団法人 西成労働福祉センター

### 1. 法人の概要

【平成30年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	代表理事 内屋 幸治	設立年月日	昭和37年9月21日	
電話番号	06(6641)0131	法人所管課	商工労働部雇用推進室労政課	
所在地	大阪市西成区萩之茶屋1-3-44	HPアドレス	<a href="http://www.osaka-nrfc.or.jp">http://www.osaka-nrfc.or.jp</a>	
設立目的	職業の不安定な者が多数居住している特定の地域における労働者の職業の安定を図るとともに、これらの者の福祉の増進に努め、もって労働者の生活の向上に資する。			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成25年4月1日		
主な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	500	千円	50.0%
			千円	0.0%
			千円	0.0%
	その他の団体	500	千円	50.0%
出捐総額		1,000	千円	
備考	(基本財産)	1,000	千円	

### 2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	非常勤役員	10	1	1	10	1	1	10	1	1
職員	管理職 プロパー職員	0	/	/	0	/	/	0	/	/
	その他	2	1	1	2	1	0	2	1	0
	一般職 プロパー職員	33	/	/	31	/	/	29	/	/
	その他	1	0	1	1	0	1	1	0	1
職員計		36	1	2	34	1	1	32	1	1

プロパー職員( 31 人)の 給与に関する状況(平成29年度)

年間給与手当支給額平均	7,055	千円	平均年齢	51.3	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表理事	内屋 幸治	(元大阪府収用委員会事務局長)	H31.6	
業務執行理事	中島 徹	大阪府商工労働部副理事	H31.6	常勤
理事	大野 進	全日本港湾労働組合関西地方本部執行委員長	H31.6	
理事	道旗 佳久	大阪府商工労働部雇用推進室長	H31.6	
理事	北浦 年一	(一社)大阪府建団連会長	H31.6	
理事	佐伯 昭子	(一社)大阪労働者福祉協議会理事	H31.6	
理事	滝口 敬介	(一社)大阪府トラック協会専務理事	H31.6	
理事	北口 敏彦	大阪市福祉局生活福祉部自立支援課長	H31.6	
理事	服部 良子	大阪経済法科大学客員教授 (一財)大阪市男女共同参画のまち創生協会研究室長	H31.6	
監事	安永 一郎	弁護士	H33.6	
監事	荻野 朝弘	公認会計士	H33.6	

役員の定数・任期・選任方法				
定数	理事	5 名以上10名以内		
	監事	3 名以内		
任期	理事	2 年		
	監事	4 年		
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する			

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	備考
① 職業紹介事業	145,794	180,935	223,718	167,706	厚生労働大臣の許可を得て行う無料職業紹介事業
全事業合計に占める割合	22.6%	27.6%	33.9%	25.7%	
② 施設管理事業	242,939	224,965	200,937	218,447	大阪府からの日雇労働者福祉施設管理運営事業
全事業合計に占める割合	37.7%	34.4%	30.5%	33.5%	
③ 労働福祉事業	133,539	129,179	117,201	138,672	労働者のための福利厚生事業
全事業合計に占める割合	20.7%	19.7%	17.8%	21.2%	
④ 技能講習事業	53,776	50,700	47,873	58,546	厚生労働省からの日雇労働者技能講習事業の受託
全事業合計に占める割合	8.3%	7.7%	7.3%	9.0%	
⑤ ①～④以外の事業	69,288	69,450	69,503	69,503	大阪府からの特別清掃事業
全事業合計に占める割合	10.7%	10.6%	10.5%	10.6%	
全事業合計	645,336	655,229	659,232	652,874	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成29年度事業量	平成30年度計画量	
1 職業紹介事業	無料職業紹介及び職業相談指導	日雇紹介 年間延べ249,001人	日雇紹介 年間延べ240,000人	
2 労働福祉事業	労働者への就労相談・指導及び労災相談・生活援助・相談等	労災休業補償立替 貸付人数 年 6人 労働者相談件数 年 19,567件	労災休業補償立替 貸付人数 年 10人 労働者相談件数 年 19,600件	
3 技能資格取得促進事業	技能講習修了者数(国より受託)	受講修了者数 年 478人 内職種転換修了者数 年 72人	受講修了者数 年 570人 内職種転換修了者数 年 123人	
4 日雇労働者就職援護施設の管理・運営	経営委託施設及び財産貸付施設の 利用人数	経営委託施設利用人数 年 152,627人 財産貸付施設利用人数 年 75,053人	経営委託施設利用人数 年 152,700人 財産貸付施設利用人数 年 75,100人	
5 あいりん労働福祉センター特別清掃事業	特別清掃事業就労者数	特別清掃就労者数 年 7,188人	特別清掃就労者数 年 7,220人	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	529,425	552,456	566,987	557,727	
(内訳)					
職業紹介、労働福祉関係補助金	297,303	330,741	352,802	332,081	(H30)IT化推進事業費29,975千円、事務所移転費5,384千円を含む。
施設管理補助金	162,834	152,265	144,682	156,143	
あいりん地域高齢日雇労働者特別清掃事業補助金	69,288	69,450	69,503	69,503	
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	529,425	552,456	566,987	557,727	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	<b>資産合計</b>	<b>160,805</b>	<b>191,375</b>	<b>223,035</b>	<b>31,660</b>	<p>(現金預金) 現金預金の増加は、未払金の増(7,874千円)、職員預り金の増(3,457千円)が主な要因である。</p> <p>(未払金) 未払金の増加は、期末が土曜日であったため平成30年2月分の支払いが平成30年4月にずれこんだことによる社会保険料の増(3,302千円)、国からの受託事業が増加したことによる委託金返還額の増(4,354千円)が主な要因である。</p> <p>(その他流動負債) その他流動負債の増加は、期末が土曜日であったため平成30年2月分の支払いが平成30年4月にずれこんだことによる社会保険料の職員預り金の増(3,457千円)が主な要因である。</p> <p>(特定資産・各種引当金) 特定資産及び各種引当金の増加は、退職給付引当金の計上による増(20,873千円)が主な要因である。退職給付債務は、平成32年度末における期末要支給額に基づき計上し、会計基準変更時差異(208,730千円)を平成23年度より10年で費用計上するものである。</p>
	流動資産	41,275	49,963	60,924	10,961	
	現金預金	36,485	48,439	59,890	11,451	
	未収金	4,437	844	953	109	
	その他流動資産	353	679	80	△ 599	
	固定資産	119,530	141,412	162,112	20,700	
	基本財産	1,000	1,000	1,000	0	
	特定資産	117,568	138,443	159,496	21,053	
	その他固定資産	961	1,969	1,616	△ 353	
	<b>負債合計</b>	<b>135,797</b>	<b>165,357</b>	<b>197,370</b>	<b>32,013</b>	
	流動負債	31,275	39,963	51,103	11,140	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	29,869	36,945	44,819	7,874	
その他流動負債	1,406	3,018	6,284	3,266		
固定負債	104,522	125,394	146,267	20,873		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	104,365	125,238	146,111	20,873		
その他固定負債	157	157	157	0		
<b>正味財産合計</b>	<b>25,008</b>	<b>26,018</b>	<b>25,665</b>	<b>△ 353</b>		
指定正味財産	1,000	1,000	1,000	0		
一般正味財産	24,008	25,018	24,665	△ 353		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	<b>(一般正味財産増減の部)</b>					
	経常収益	649,369	661,383	674,326	12,943	(委託収益) 委託収益の増加は、国から雇用管理改善促進事業を新たに受託したことによる増(8,350千円)が主な要因である。
	基本財産運用益	0	0	0	0	
	特定資産運用益	24	21	14	△ 7	
	受取会費	0	0	0	0	
	委託収益	53,776	50,700	56,222	5,522	(受取補助金等・事業費) 受取補助金等及び事業費の増加は、退職者の増加による退職手当の増(29,416千円)が主な要因である。
	事業収益	1,348	1,296	1,296	0	
	受取補助金等	530,025	552,906	566,987	14,081	
	受取負担金	0	0	0	0	
	受取寄付金	0	0	0	0	
	その他の収入(受取利息収入等)	64,197	56,460	49,806	△ 6,654	(その他の収入) その他の収入の減少は、たばこ売上の減(6,264千円)が主な要因である。
	経常費用	649,755	661,665	674,454	12,789	(経常外収益) 経常外収益の減少は、平成28年度には、保守期間満了により買い替えた会計用サーバー一式を固定資産計上し、固定資産勘定振替高として経常外収益に組み入れたが、今期は振り替えが発生していないことが主な要因である。
	事業費	635,880	646,052	659,231	13,179	
	管理費	13,486	15,330	14,870	△ 460	
	その他の費用	389	284	354	70	
当期経常増減額	△ 386	△ 282	△ 128	154		
経常外収益	0	1,292	0	△ 1,292		
経常外費用	0	0	224	224	(経常外費用) 経常外費用の増加は、10年経過した未収金が回収不能となり損失処理を行ったことに伴う雑損失の増(224千円)によるものである。	
当期経常外増減額	0	1,292	△ 224	△ 1,516		
当期一般正味財産増減額	△ 386	1,010	△ 353	△ 1,363		
<b>(指定正味財産増減の部)</b>						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	25,008	26,018	25,665	△ 353		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額<平成29年3月31日時点>	保有総額(A)<平成30年3月31日時点>	時価評価額(B)<平成30年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	5,341	5,679	5,380	△ 299	(職員人件費) 職員人件費の減少は、平成29年4月に職員1名が途中退職したことによる給与・諸手当の減(約6,300千円)が主な要因である。
職員人件費	343,900	349,684	340,378	△ 9,306	
退職給付費用	20,873	20,873	20,873	0	
減価償却費	389	284	354	70	

主要経営指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	90.6%	91.6%	92.8%	1.2%	
人件費比率	人件費／経常費用	57.0%	56.9%	54.4%	-2.5%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	18.4%	16.4%	15.9%	-0.5%	
流動比率	流動資産／流動負債	132.0%	125.0%	119.2%	-5.8%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 6. H29年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29目標	H29実績(※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 職業紹介と就労支援	就職率 (窓口紹介件数/求職相談数)	%	75.9	77.0	77.0	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 労働者ニーズの把握・蓄積	利用者カードの普及	枚	670	600	998	20	20	55/55 【100%】
③ 技能・資格取得の支援による安定就労	安定就労率 (月13日以上就労者数【技能講習受講後3か月の内2ヶ月】/技能講習修了者数)	%	53.2	54.0	54.3	20	20	
	カウンセリング実施数 (プロセス)	件	115	120	122	5	5	
④ 支援能力の向上	職員研修の開催	回	12	15	16	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 健全性の向上	大阪府補助額(退職手当分除く)の節約率 (1-受取補助金(退職手当分除く)/補助金当初予算)	%	4.7	1.3	5.9	10	10	12/15 【80%】
⑥ 効率性の向上	管理費比率(退職手当分除く) (管理費支出/総支出額)	%	17.8	16.6	17.2	5	2	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

## 7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>効率性の向上(管理費比率)の目標は未達成となったが、平成29年度については、最重点目標をはじめ、各目標の指標について一定の結果が得られた。今後も、日雇労働者の安定的雇用と不安定就労層の自立に向けた社会的役割を果たすべく、次の視点で取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労時間や職種など多様化するニーズを把握するため、求職相談の強化を図り、利用者カードの普及を促すとともに、把握したニーズに対応できる事業所を確保するための求人開拓の強化も行い、よりの確な紹介(マッチング)に努める。</li> <li>・資格取得を就労に結びつけるため、カウンセリングの活用を促進し、労働者の意欲の向上を図り、安定的雇用に向けた支援を行うとともに、就労後のアフターフォローも強化し、定着支援に努める。</li> <li>・既存事業に加えて、仮移転先で実施する電子化した職業紹介システムの構築費用や事務所移転費用の支出についても健全性を確保し、一層の効率的・効果的な法人運営に努める。</li> </ul>	97	A

## 8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>○最重要目標について 「①職業紹介と就労支援」は目標を達成している。</p> <p>○OCS、事業効果について 「②労働者ニーズの把握・蓄積」は目標を達成している。 「③技能・資格取得の支援による安定就労」は目標を達成している。 「④支援能力の向上」も目標を達成している。</p> <p>○財務・効率性について 退職金を除いた府補助金は減少している。 「⑤健全性の向上」(補助額の節約率)は目標を達成している。 「⑥効率性の向上」(管理費比率)は、目標に届いていない。</p>	<p>(評価) ・最重要目標の「就職率」については、事業所へ積極的に訪問し、求人開拓に努めたこと等により、前年度に引き続き目標を達成しており、取組みの成果が認められる。 ・「管理費比率」については、総支出額の減少が影響し、目標の達成には至らなかったものの、管理部門の人件費の効率化や事務費の節約に努め、効率的な法人運営に努力している。</p> <p>(指導・助言) ・幅広く多様な就労ニーズに応えることができるよう、建設業にとどまらない求人開拓に積極的に取り組むとともに、常用就職へのニーズに応える講習や支援の充実・強化を図ることにより、雇用の確保・安定化に努めること。 ・『労働者ニーズの多様化に伴うマッチング対応』や『日雇労働者の就労生活の安定』など、中期運営方針に示された諸課題を踏まえ、関係機関や福祉施策との連携強化を図ることにより、地域の高齢化等の実情に対応した効果的な取組みを着実に進めるとともに、一層の効率的な法人運営に努めること。 ・また、平成31年4月からのIT化を見据え、求人者・求職者に対して的確かつ迅速に両者のマッチングが行えるよう、引き続き利用者カードの普及に努めるとともに、施設の仮移転に向けては、移転後も円滑な運営が行えるよう着実に準備を進めること。</p>

## 9. 「財政再建プログラム(案)」における方向性(平成20年6月)

- 存続
- ・効率的な事業実施



# 10. 経営目標設定の考え方

## ミッション

○あいらん地域の日雇労働者の就労の安定を図るとともに、労働者福祉の増進に努める。

- 日雇労働者の安定就労と不安定就労者の就労自立に向けた社会的役割を果たす
- 高齢化による短時間労働ニーズや多様化する就労ニーズと雇用ニーズのマッチングに向けた能力開発と就労支援
- 福祉行政や地域支援団体との連携の推進

■ 大阪府の施策  
「あいらん地域日雇労働者対策等の推進」

## 基本方針

1 労働者ニーズの多様化に伴うマッチング対応  
労働者ニーズの把握に努め、幅広いニーズに対する職業紹介と就労支援を進める。

2 日雇労働者の就労生活の安定  
技能・資格取得の支援を進め、就労機会の拡大を図る。  
また、安定就労への動機づけを行い、建設業以外への紹介拡大を進める。

3 労働相談の充実  
職員のトラブルへの対応支援能力の向上に努め、就労のトラブル解消への西成労働福祉センターの関与度合いを高める。

4 適正かつ効率的な法人運営  
法人運営の透明性・公平性を確保し、一層の効率的・効果的な法人運営に努める。

## 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①職業紹介と就労支援  
・就職率  
【72.2%(H27実績)→80.0%(H32)】

②労働者ニーズの把握・蓄積  
・利用者カードの普及  
【675枚/累計3,254枚(H27実績)  
→累計6,000枚(H32)】

③技能・資格取得の支援による安定就労  
・安定就労率  
【49.0%(H27実績)→60.0%(H32)】  
・カウンセリング実施数（プロセス指標）  
【122件(H29実績)→125件(H30)】

④支援能力の向上  
・職員研修の開催  
【16回(H29実績)→17回(H30)】

⑤健全性の向上  
・大阪府補助額（退職手当分を除く）の節約率  
【当初予算より5.9%減(H29実績)  
→当初予算より1.5%減(H30)】

⑥効率性の向上  
・管理費比率（退職手当分を除く）  
【17.2%(H29実績)→16.6%(H30)】

## 11. H30年度 目標設定表

### I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画 最終年度 目標値(H32)	
① 職業紹介と就労支援	就職率 (窓口紹介件数/求職相談数)	%	75.9	77.0	78.0	30	80.0	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p><b>&lt;背景&gt;</b>東日本における復興工事や東京オリンピック招致に伴う新たな基盤整備等により、建設需要の増加が見込まれ、建設関係の求人が増加する傾向を見せているが、あいりん地域での求人状況は横ばいとなっている。</p> <p><b>&lt;ニーズの多様化&gt;</b>求職者は技能の未熟な若年層や体力的に限界のある高齢者層まで幅広く、多様な就労ニーズへの確に添えていく必要が生じている。求人側である事業所ニーズとの密接なマッチングが不可欠となっている。</p> <p><b>&lt;効果的・効率的な職業紹介の構築&gt;</b>当財団の最重要のミッションである「あいりん地域における労働者の職業の安定」の高い水準での達成に向けて、より一層効果的な職業紹介を目指す。戦略的な仕事の確保と人材育成を含めた事業所との協力関係を推進し、労働者の個別ニーズの把握による効率的な職業紹介体制の構築が不可欠である。円滑な職業紹介を実施し、労働者のやる気に応援し、頼りになる労働者支援機関として発展していく。</p>						<p>1. 適格者紹介の推進 ○多様なニーズに対応するため、職歴や希望職種、資格の有無の把握など、求職相談を強化する。</p>	
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p><b>&lt;求職者の把握&gt;</b>求職者と事業所(求人者)のより的確なマッチングを推進するためには、両者のニーズのきめ細かな把握が必要である。特に、求職者については、職歴や希望職種、資格の有無、就労実績や個人々のアピールポイントの把握などが不可欠となっている。</p> <p><b>&lt;求職相談の強化&gt;</b>求職相談を強化し労働者ニーズの把握を進め、一人一人にあった職業紹介ができるよう、システム化による効果的な事業運営を目指し、利用者カードの普及を数値目標として設定する。</p> <p><b>&lt;紹介システムの構築・電子カルテ化&gt;</b>仮移転先における円滑な職業紹介の実施を目指して、併走型の支援体制を構築する必要があり、システム化を図っていく。</p> <p><b>&lt;雇用管理改善&gt;</b>求人担当者カードの普及を通じて労働条件の明確化を求め、労働者が安心して就労機会を得られるよう事業所へ「魅力ある職場づくり」を働きかけていく。また、平成29年度は大阪労働局から「雇用管理改善促進事業」を受託し、事業所の抱える様々な課題が明らかになった。人手不足の解消のためには、労働条件の改善と人材育成が重要であることを、具体的な事例を示しながら事業所へ示していく。</p>						<p>2. 1階客場を中心に求人事業所の指導及び就労経路の正常化を促進 ○事業所指導の強化、社会保険や建設業退職金共済制度の加入促進により労働者の処遇改善を図る。</p> <p>○また、事業所懇談会・登録事業所への調査を充実することにより、実態の把握に努め、労働者の処遇改善、求職者の増加につなげる。</p> <p>3. 就労機会の確保のため求人開拓の強化 ○警備業、清掃業、運輸業や倉庫業に関わる就労や1日2~3時間程度の短時間就労、毎週1~3日程度の就労など、求人開拓の強化を図る。</p> <p>○日雇就労から段階的に就労自立を目指す「アプローチ就労」協力事業所の確保を進める。</p>	
活動方針	<p><b>&lt;キャッチフレーズ&gt;</b>平成30年度は、引き続き「応援しませ あなたのやる気」を掲げ、適格者紹介を強化していく。</p> <p><b>&lt;就労経路・労働条件の明確化&gt;</b>「求人の森」を通じて労働条件の明確化を進め、「魅力ある職場づくり」のため法令順守・社会保険の加入促進・労働条件の改善などについて働きかけていく。</p> <p><b>&lt;求人開拓&gt;</b>多様化するニーズに対応するため、求人開拓を強化するとともに、「アプローチ就労」への協力事業所の一層の活用を図り、就労機会の拡大と適格者紹介の充実を図る。</p> <p><b>&lt;事業所座談会&gt;</b>事業所のニーズに沿った的確な職業紹介の維持を図るため、仮移転先における具体的な紹介イメージを示しながら、「事業所座談会」を開催する。</p> <p><b>&lt;PR活動の展開&gt;</b>財団のホームページや各種広報媒体を活用し、創意工夫によるわかりやすく親しみのもてるPR活動の展開を図る。</p>						<p>4. 普及・啓発 ○広報紙(センターだより 月1回発行)を通して、就労における必要な知識や情報の提供等を行う。</p>	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画 最終年度目標 値(H32)	戦略目標達成のための活動事項
② 労働者ニーズの把握・蓄積	利用者カードの普及	枚	670 (累計3,924)	998	600	20	500 (累計6,000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職相談(毎月の高齢者特別清掃事業登録者を含む)や技能講習受講相談に訪れた労働者に対し、ニーズの聞き取りを行い、利用者カードの発行を行う。</li> <li>・賃金相談や労災相談を受けた労働者に対し、今後の就労ニーズの聞き取りを行い、利用者カードの普及を促す。</li> <li>・地域内の簡易宿所等から仕事に行っている地域労働者に、財団が求職相談等を行っていることを周知し、より安定した就労へ導けるよう利用者カードの普及を促す。</li> <li>・就労可能な身体状態の維持・回復を支援するため、宿泊援助等を行った労働者に対し、継続的支援を行うため、利用者カードの普及を促す。</li> <li>・平成31年春の仮移転時には電子化したシステムで利用者カードの実用化を目指す。</li> </ul>
③ 技能・資格取得の支援による安定就労	安定就労率 (月13日以上就労者数 【技能講習受講後3か月の内2ヶ月】 ／技能講習修了者数)	%	53.2	54.3	56.0	20	60.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルアップ講習を実施することにより、資格取得の支援を強化する。</li> <li>・建設業習熟講習の実施や有技能者育成の協力事業所を確保し、センター窓口紹介へつなげる。</li> <li>・建設業以外への職種転換講習(清掃・介護・森林など)への誘導を行うことにより、他産業への就労の拡大につなげる。</li> <li>・高齢日雇労働者の職種転換講習を行うことにより、短時間就労や他産業への就労の拡大につなげる。(警備・清掃・ビルメンテナンス・ペットメイキング等)</li> <li>・各講習の受講の利便性を高めるため、第3土曜日の受付(試行実施)やセンター内での実施及び、計画講習以外の随時受講可能講習の拡大を行う。</li> </ul>
	カウンセリング実施数 (プロセス)	件	115	122	125	5	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的雇用へ向けた効果的な技能講習受講のため、カウンセリングを受けることを促す。</li> <li>・資格取得を就労へ結びつけるための意欲の向上を図れるようカウンセリングを活用する。</li> <li>・就労後のアフターフォロー(3か月アンケートやカウンセリング等)を行うことにより、就労後の定着支援を強化する。</li> </ul>
④ 支援能力の向上	職員研修の開催	回	12	16	17	10	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業紹介に関する研修の受講2回</li> <li>・労働法令に関する研修や相談スキルアップの研修への受講6回</li> <li>・課題に対する財団内研修の実施 4回</li> <li>・個別ケース検討会議の実施 5回</li> </ul>

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 健全性の向上	大阪府補助額(退職手当分除く)の節約率 (1-受取補助金(退職手当分除く)／補助金当初予算)	%	4.7	5.9	1.5	10	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度当初予算の補助金額を基とし、事業の効果的・効率化な執行に努めることにより、当初予算額の1.5%以上の減を目指す。</li> <li>・サービスの維持・向上を図りながら、事務費等さらなる経費削減に努める。</li> </ul>
⑥ 効率性の向上	管理費比率(退職手当分除く) (管理費支出／総支出額)	%	17.8	17.2	16.6	5	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度で施設を閉鎖することから、安全な施設管理に努めつつ、施設維持費の効果的・効率的運用に力を注ぐ。</li> </ul>

※ ( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値